

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

上士幌町総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道河東郡上士幌町

3 地域再生計画の区域

北海道河東郡上士幌町の全域

4 地域再生計画の目標

上士幌町は、北海道十勝総合振興局管内の北部に位置し、東西 18.2 km、南北 48.0km、面積 695.87 km²の南北に長い広大な面積を持つ町である。

上士幌町の総人口の推移を見ると人口のピークは、1955年の13,608人であった。翌年には糠平ダムが竣工し、それまで多数滞在していた鉄道工事や道路工事、ダム工事の工事関係者が減ったため、急激に人口が減少している。その後もナイタイ高原牧場の完成、国内林産業の衰退、高度経済成長期の首都圏・札幌圏への人口流出等により人口減少は止まらず、1987年には士幌線が全線廃止となった。平成20年から取り組んでいた移住促進策では11年間で156人の実績となり、社会増減では、令和元年5月以前の4年間で社会増が243人、人口ビジョンで掲げた目標人数を237人上回っているが、令和元年5月時点で総人口は4,999人となっている。

また、少子化・高齢化が進行する中、3人に1人程度が高齢者となっている。

人口減少は15～19歳に多く、進学・就職が原因と思われるが、就職等により20代・30代の転入増が見られる。人口減少の要因は、社会増減による影響がやや強いものの自然増減も減少傾向であり、近年減少幅が増える傾向にある。

社人研の推計によると人口減少に有効な対策を講じなければ、上士幌町の人口は2040年には3,222人となり、2060年には2,135人まで減少すると言われている。

さらに、2010年総人口を100とした2020年の人口指数は90であるのに対し、全産業従業者数は2020年で82となり、全体の人口減少よりも強い勢いで全産業従業

員数の減少となれば、雇用形態の多様化を伴った世帯収入の減少に併せて、経済活動の急激な低下が危惧される。

基幹産業である農林業をはじめ観光、建設、商工、運輸、介護など様々な業種において人手不足が顕著になっていることから、外国人労働者を含む多様な労働力を確保するとともに、Society5.0時代を見据え、高速大容量の第5世代移動通信システム5Gを基盤としたAI、IoT、自動運転、スマート農業、マイグリティなど、次世代技術をフルに活用し、足腰の強い産業の振興を図ることが重要な課題となっている。

農林業や建設業、商工業など地場産業の活力維持は、町民の暮らしにおける経済的な安定や地域の持続可能性の根幹であり、人口減少の抑止力として欠かせない要素である。上士幌町には地場産業を再活性化する多様な芽がある中、新たな成長を阻む障壁として、人手不足が地域の共通課題となっており、基盤となる産業に「しごと」があり「働き手」が確保されるために、産業の担い手を充足する対策を講じ、5Gを基盤としたスマート農業など次世代技術をフルに活用しながら地場産業の振興を図る。

地域の将来を担う子どもの教育における質の向上を図り、「上士幌町子ども教育ビジョン」に掲げる5つの「目指す子ども像」の育成に向け、地域全体による次世代育成を構築する。また、ICTの活用やマイナンバーカードの利用拡大等による新たな技術も取り入れ、総合的なサービス改善を進め、快適な生活や安心に繋がる新たな仕組みの構築への対応を進めていく。

「公共施設等再配置計画」に沿って中心部へ集約化を行い、新たに生活圏における利便性と安全性の確保に向けた交通ネットワークの構築を目指す。

なお、取組にあたっては、以下の事項を本計画の基本目標に掲げる

- ・基本目標1 地場産業で地域の活力を生み出すまち
- ・基本目標2 子育て・教育の充実したまち
- ・基本目標3 健康で安心して暮らせるまち
- ・基本目標4 関係人口の創出・拡大と移住定住によって人口減少をくい止めるまち
- ・基本目標5 小さな拠点形成を目指すまち
- ・基本目標6 生涯活躍するまち

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	新規雇用人数	32人	50人	基本目標 1
イ	学力(学習状況調査の平均正答率)・体力(運動能力、運動習慣等調査)	全国平均以下(学力・体力)	全国平均以上(学力・体力)	基本目標 2
ウ、カ	健康寿命の延伸(不健康な期間の短縮)	要介護2以上の割合9.09%	維持	基本目標 3、6
ウ	要介護認定率	18.3%	22.0%	基本目標 3
エ、オ	社会増	229人(H27~H30)	65人(13人/年)	基本目標 4、5
エ、オ	目標人口	4,960人	4,762人※	基本目標 4、5

※ 人口ビジョンの2020年推計値を適用

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

上士幌町総合戦略推進事業

ア 地場産業で地域の活力を生み出すまち事業

イ 子育て・教育の充実したまち事業

ウ 健康で安心して暮らせるまち事業

エ 関係人口の創出・拡大と移住定住によって人口減少をくい止めるまち事業

オ 小さな拠点形成を目指すまち事業

カ 生涯活躍するまち事業

② 事業の内容

ア 地場産業で地域の活力を生み出すまち事業

上士幌町において、農林業や建設業、商工業など地場産業の活力維持は、町民の暮らしにおける経済的な安定や地域の持続可能性の根幹であり、人口減少の抑止力として欠かせない要素である。

上士幌町には地場産業を再活性化する多様な芽がある中、新たな成長を阻む障壁として、人手不足が地域の共通課題となっており、基盤となる産業に「しごと」があり「働き手」が確保されるために、産業の担い手を充足する対策を講じる。

あらたな雇用機会の創出に向け、地域の産業や産品を活かした事業拡大や新規事業への支援を軸に、雇用機会を創出することを目指す。

これまでの子育て支援策、移住施策をはじめ、関係人口の創出・拡大により、女性や高齢者など様々な勤労者層の多様な働き方の創出や、就労希望者と地場産業のマッチングを目指す。

産業振興を妨げている地域施設の老朽化や陳腐化に対する対策、さらにインバウンドなど新たな動きに対して求められるインフラ整備、就業を定住に結びつけるために求められる民間賃貸住宅整備促進などを通じ、各事業所単位では及ばない部分に対する行政としての支援を行う。

さらに、5Gを基盤としたスマート農業など次世代技術をフルに活用しながら地場産業の振興を図る。

○特定地域づくり事業協同組合の設立と事業の推進

○農業版EMS、ロボット、IoT、5G等の利活用によるスマート農業の推進事業 等

イ 子育て・教育の充実したまち事業

出生率と女性の就労との強い関連性が注目されている中、地場産業の活

性化における施策との連携を図りながら、子育て世代の就労女性、また就労を希望する女性が安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりを目指す。

また、地域の将来を担う子どもの教育における質の向上を図り、「上士幌町子ども教育ビジョン」に掲げる5つの「目指す子ども像」の育成に向け、地域全体による次世代育成を構築する。

さらに、上士幌町で行ってきた経済的な側面での子育て支援に加え、子どもの段階から、未婚の若者、子育て現役世代、子育てを経験した先輩世代にわたり、性別や年齢の隔てなく地域全体における家庭形成や子育てに対する意識醸成に向けた支援を行う。

○幼児に係る保育・教育費の保護者負担の軽減事業

○確かな学力の向上事業 等

ウ 健康で安心して暮らせるまち事業

できるだけ長く、できるだけ健康で生きがいをもった生涯を送ることができる地域であるよう環境整備を進めるとともに、「自らの健康は自らが守る」という意識の醸成を図る。

また、日常的、定期的な健康管理の習慣化を促進するとともに、地域や職場、家族を通じて健康増進への働きかけを進めていく。

老いによる身体的精神的衰えや障がいを持っていても、個性や能力を活かした地域生活を安心して送れる体制を整える。

○生活習慣の発症・重症化予防の促進事業

○地域医療を支えるための医療従事者等の確保・医師・看護師等の確保
対策支援事業 等

エ 関係人口の創出・拡大と移住定住によって人口減少をくい止めるまち事業

これまでは、町の子育て、医療、住宅、就業などを総合的に案内する魅力発信イベントや本町にふるさと納税により寄附をされた方を対象にした交流会の実施、さらには、町内における生活情報を移住希望者や生活体験者に効果的に伝えるとともに、町民との橋渡しを担う民間団体の活動、生活体験住宅の整備促進といった施策を展開してきた。

今後は、さらに、令和元年度に整備したシェアオフィスを拠点とし、都市部からの人の流れを継続的に促すとともに、様々な異業種の企業人による新たなビジネスチャンスや町民との学習交流など、経済・文化活動の活発化が期待される「関係人口」の創出・拡大をさらに進める。

- 移住定住プロモーションの推進事業
- ふるさと納税寄附者との交流の推進事業
- Society 5.0を見据えたスマートなまちづくりプロジェクト
- 「熱気球のふるさと」関係人口拡大プロジェクト 等

オ 小さな拠点形成を目指すまち事業

「公共施設等再配置計画」に沿って中心部への集約化を行い、新たに生活圏における利便性と安全性の確保に向けた交通ネットワークの構築を目指す。

中心部への集約化においては空き店舗や空き家、空き地等の利活用を多面的に進め、多様な働き方として起業やテレワークなどに求められる施設のほか、交流拠点や居場所、滞在施設としての活用など新たな機能をもった施設整備に併せ、ソフト面での活動支援やしくみづくりによって、コンパクトなまちづくりと地域コミュニティの活性化を目指す。

- おでかけ確保対策事業
- 重点道の駅かみしほろの運営事業 等

カ 生涯活躍するまち事業

町では、生涯活躍のまちづくりを推進するにあたり、構想を具体化するための事業を単独で実施することは組織的、財政的にも困難であるという認識のもと、行政、NPO、企業、団体等と連携協働して、平成29年に、株式会社「生涯活躍のまちかみしほろ」を設立し、地域包括ケアの推進や多世代との交流、健康でアクティブな生活を支援するプログラムや生涯学習の機会創出に関し、行政だけではこれまで着手しきれなかった取組である介護人材の担い手育成、障がい者グループホーム・就労事業の検討などによる「地域包括ケアの充実」、健康ポイント事業による健康づくりや生涯学習の充実や起業支援などによる「生涯活躍の場の創設」、さらに、無料職業紹介や人材センターの運営による就労支援や移住希望者へのPR・

相談、職業体験などによる「住みやすいと感じられる魅力あるまちづくり」を進めてきた。

今後は、都市部企業と連携し、企業人材が循環する仕組みの構築、いわゆる「関係人口」の創出・拡大も視野に入れながら、子どもから高齢者、障がいのある方など全世代型の生涯活躍のまちの実現に向けて、まちづくり会社をはじめ、関係機関、地域住民と協働しながら取組を推進していく。

○地域包括ケアの基盤づくり促進事業

○上士幌町健康ポイント事業 等

※ なお、詳細は上士幌町人口ビジョン・第Ⅱ期総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,100,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年6月に総合戦略の効果検証機関である「総合戦略検証会議（外部有識者等）において指標に対する達成状況などの評価検証を行うとともに、議会総務文教厚生常任委員会、産業経済建設常任委員会において効果検証内容の協議を行い、町ホームページ、広報誌を通じ公表する。

<検証会議>町内～商工会、JA、林対協、観光協会、金融機関、労働団体、社会福祉協議会、社会福祉法人、医療機関、校長会、連合PTA、子育てサークル、行政区長 町外～大学（大学院）、新聞社、北海道（十勝総合振興局）

⑥ 事業実施期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

2020年4月1日から2025年3月31日まで